

講演会記録ノート

「チリとその対日関係」

1997年 2月17日 於ERBII-201

講演者：チリ駐日大使ハイメ・ラゴス・エラソ氏

この講演会は、'97年 6月下旬より3週間、海外総合実習でチリを訪れるグループを主な対象として、英語で行われた。

チリの地勢と産業について

チリは国土の南北の長さが約4500kmに渡る。北部にはほとんど降雨量のないアタカマ砂漠や非常に海拔の高い山岳地帯（多くの火山を含む）がある一方で、南部では氷山やフィヨルドを見ることができる。更にその中間には1500kmに渡る豊かな田園地帯が広がっており、実に多様な自然環境に恵まれている。

この自然の多様性はチリの産業に大きな影響を与えており、例えば北部の山岳地帯では鉱業が盛んで、特に銅は世界最大の生産国かつ輸出国となっている。日本からの投資も多い。銅以外にも金、銀、硝石など豊富な地下鉱床に恵まれている。

中部の中央渓谷（低地）では、ブドウを中心に、リンゴやキウイ、ブルーベリーなどを含めて地中海性の果物の生産が盛んであり、今日日本に輸入されるブドウの55%はチリからのものである。また最近ではワインの生産量、輸出量も伸びており、昨年の対日輸出量は6倍にも増加し、オーストラリアを凌いでいる。フランスでも有数のワイン会社からの投資も多く、チリ国内での消費量はそれほど多くはないものの、地域の特性を生かした輸出品として重要な産業となっている。更に、この辺りの太平洋沿岸に目を向けると、そこは南からのフンボルト海流によって豊富な漁場となっており、その漁獲高は世界で3～4位を誇る。サケの養殖も盛んであり、そ

の輸出はノルウェーに次いで世界2位、日本もこの多くを輸入している。その他にもウニなど魚介類でチリから日本へ輸出されているものは多い。

首都サンチアゴはチリ全体の人口1400万人に対して5~600万人を抱える人口集中型の大都市であるが、二時間あればスキー場にも海岸にも出ることのできる素晴らしいところである。

少し南に下ってみるとそこは森林地帯である。ここからは多くの木材や紙製品がスカンジナビア半島や日本に輸出されている。

更に南部に行くと、そこは日本で言う北海道のような気候で、アンデス山脈地帯は特に高い山が多く降雪量も多い。この辺りの風景は日本を思わせるところがあるが、実際、チリは日本に似て国土全体の7割が山岳地帯で河川も急流が多い。そしてそれが豊富なエネルギー供給の源となっているのである。

現在のチリ経済

チリは1810年にスペインから独立して以来、1973年から90年にかけての軍部の独裁政権を除いては安定した民主政治を行ってきた歴史がある。90年に選挙によって再び民政に移行し現在はフレイ政権だが、2000年には次の大統領選挙を控えている。

恐らくチリについて知られていることの一つに「チリの奇跡」がある。これは70年代に軍部独裁政権がそれまでの輸入代替工業化に代わって経済開放政策を押し進め、自由市場の確保と規制緩和を図ったことからもたらされた経済発展である。この時期、チリの製品の国際競争力が上昇して対外貿易量は大幅に増加するようになった。輸出品としては銅、海産物、その他の農産物、工業製品が主で、輸出先は欧州、アメリカ合衆国、アジア地域がそれぞれ輸出量全体の約3分の1ずつを占めている。90年代に入ってから、APECやMERCOSURへの加盟、EUの枠組みへの合意、NAFTA加盟の検討など複数の自由貿易圏や地域経済統合への動きに積極的に関与しており、こうした各種の経済圏に自由にアクセスできる状況を作ってお

くことはチリの今後の発展にとって不可欠なものと考えられている。

チリ経済は、過去3年間で年間経済成長率は6.4%に達し、昨年GDP成長率は6.8%に達した。インフレ率も6.6%に低下、失業率は6%でラテンアメリカ諸国の中で最低となった。投資先をグローバル化するなどして健全な経済を目指しており、それによってもたらされた安定の結果、昨年はイギリス、アメリカ合衆国、オーストラリア、ニュージーランド、スペインなどからの海外直接投資総額は60億ドルを記録した。カントリーリスクも低いなど、ラテンアメリカ諸国の中でも経済的にかなり活発で安定した役割を担っていると言える。しかしここで忘れてはならないのは社会的平等の問題である。急激な経済成長は同時に貧富の格差の拡大をもたらした。これを少しでも縮めて国民全体の生活を発展させるため、特に教育に対して予算を十分に取ることが重要であると考えている。

チリと日本との関係について

二国間の関係が始まったのは日本が明治維新を迎えた頃であったが、この時は、農業に従事する多くの移民が日本からラテンアメリカ諸国へ渡ったものの、その行き先は主にブラジル、メキシコ、ペルー、パラグアイ、そしてアルゼンチンなどで、チリへの移民の数はあまり多くなかった。また、その頃日本がラテンアメリカ諸国（ペルー、メキシコ、ブラジル、チリなど）と結んだ条約は、当時いわゆる欧米諸国と不平等条約を締結せざるをえなかった日本が、国際社会での承認を求める過程でのその足がかり的性格が強かった。チリと日本の活発な経済関係が始まったのは第二次大戦後になってからである。

政治的には、昨年日本側から橋本首相がチリを訪れ、「新たな関係の時代」に入ったことを表明した。フレイ現大統領は、94年、95年（この時はAPECの大阪会議に出席）の二度訪日している。日本はチリにとってアメリカ合衆国と同様に重要な貿易相手国であり、鉱産物、木材、漁業製品、農産物を中心に、輸出全体の17%が日本に向けられている。また日本はチ

りにとって最大の海外援助国でもある。全体としては30億ドルが日本へ、10億ドルがチリへ移動しており、チリに20億ドルの剰余を生み出している。

今日、アジア諸国とラテンアメリカ諸国の多くが新興国として注目されてきている。その中で、今年で100年目を迎える二国間の関係を、今後更によりよいものに育んでいく必要があると確信している。

質疑応答

Q1. チリの政治で最も緊急な課題は何か？

A. 貧困の撲滅、社会的平等の実現である。現在3～4百万の貧困人口があるという統計が出されているが政府支出の多くの部分が彼らに向けられており、教員や学校への援助を含めて初等教育に関して全日授業を提供する法律が整い始めている。教育はこの貧困状況の克服のために最も重要だと考える。また保健衛生状況の改善も大きな課題である。

Q2. 政治は本当に安定してきているのか？

A. 1973年からのピノチェト政権は権威主義体制だったが、その後選挙を通じて民主政治に移行した。彼は98年に陸軍司令長官も辞任することになっており、今では民政の中でほとんど役割を担っていない。正確に分析することは困難だが、むしろ軍人と文民の調停者のような役割を果たしている部分もあるかも知れない。

Q3. チリでの所得配分はどのようになっているか？

A. 格差が大きい。大土地所有については、南部に残るエスタンシアを除いた国土の大部分の土地改革により問題視されることはなくなった。これとは直接関係ないが、今日大きな問題となっているのは環境についてである。魚の乱獲や都市部における大気汚染、自然破壊など、人々はこうしたことに非常に敏感になっている。

Q4. 児童労働の問題は？

A. チリでは子供達は就労せず、教育を受けている。

Q5. 経済の急成長はピノチェトの独裁政権が採った政策の結果か？

A. ピノチェトがとった開放経済政策を否定することはできない。しかし、彼の政権は今後も他国のモデルとなるべきようなものではもちろんない。経済発展を目指す国が採る政治体制としてはやはり民主主義が優先されるべきだろう。

Q6. 民政移管の過程で最も困難な点は何か？

A. 軍隊の役割の制限、政治制度の再建、そして人権侵害の被害者の家族との和解問題である。この最後の点のために、人権侵害の行為をした人は起訴されるわけでも逮捕されるわけでもないが、少なくとも彼らの告白によって真実を掘り起こし、家族にそれを知らせる努力が続いている。

Q7. ピノチェト政権の関係者で刑事責任を追及されたケースはないのか？ また、軍事政権か自らを免責するために制定した恩赦法が廃止される可能性はあるか？

A. 恩赦法が適用されないケースで有罪とされたケースはある。恩赦法自体が撤回される可能性はまずないだろう。

Q8. キューバとの関係はどうか？

A. 恐らく、人権侵害の問題に対して非常に敏感になっていたこともあって、ラテンアメリカ諸国の中では関係を改善するのが最も遅れた。しかし現在はよい関係を保っている。アメリカ合衆国との関わりに於いて、キューバを国際的に孤立させるよりは政治的関与を続けていく方がよいのではないかと考えている。また、それぞれの国家のあり方はその国民が決定するものであって、その決定は国際社会において尊重されるべきであると信じている。

<記・大串和雄>